

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年11月8日

会社名 曾田香料株式会社
 コード番号 4965

上場取引所
 本社所在都道府県

JQ
 東京都

(URL <http://www.soda.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 光安 哲夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部門長 氏名 中島 直文
 決算取締役会開催日 平成18年11月8日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

TEL (03) 5645 - 7340
 配当支払開始日 平成18年12月11日

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	9,453	(0.3)	929	(14.0)	970	(15.4)
17年9月中間期	9,426	(0.8)	815	(12.0)	841	(11.9)
18年3月期	18,329		1,641		1,677	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	657	(23.8)	65	76
17年9月中間期	530	(9.2)	53	11
18年3月期	1,030		101	86

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 9,997,290株 17年9月中間期 9,997,790株 18年3月期 9,997,597株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	17,080	8,314	48.7	831	66
17年9月中間期	16,052	7,306	45.5	730	77
18年3月期	16,345	7,823	47.9	781	42

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 9,997,290株 17年9月中間期 9,997,790株 18年3月期 9,997,290株
 期末自己株式数 18年9月中間期 2,710株 17年9月中間期 2,210株 18年3月期 2,710株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	18,700	1,730	1,080

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 108円03銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	5.00	7.00	12.00
19年3月期(実績)	6.00	-	12.00
19年3月期(予想)	-	6.00	

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,641,016		1,837,476		1,697,128	
2. 受取手形	5	133,213		531,293		150,003	
3. 売掛金		3,474,087		3,765,743		3,404,147	
4. たな卸資産		4,327,840		4,264,164		4,117,030	
5. その他		308,592		342,843		319,926	
貸倒引当金		900		10,000		7,000	
流動資産合計		9,883,851	61.6	10,731,521	62.8	9,681,236	59.2
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	2	1,194,518		1,293,888		1,319,006	
2. 機械及び装置	2	1,431,223		1,606,500		1,723,232	
3. 土地	2	1,139,372		1,139,372		1,139,372	
4. その他	2	447,392		432,113		501,309	
有形固定資産合計		4,212,506	26.2	4,471,874	26.2	4,682,920	28.7
(2) 無形固定資産		155,560	1.0	100,699	0.6	130,020	0.8
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		950,466		994,529		1,072,378	
2. 繰延税金資産		669,310		619,675		608,642	
3. その他		180,850		162,679		170,296	
投資その他の資産 合計		1,800,627	11.2	1,776,884	10.4	1,851,317	11.3
固定資産合計		6,168,694	38.4	6,349,459	37.2	6,664,258	40.8
資産合計		16,052,546	100.0	17,080,981	100.0	16,345,494	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	5	482,443		533,486		330,440	
2. 買掛金		2,126,868		2,316,531		1,646,302	
3. 短期借入金		1,200,000		1,900,000		2,300,000	
4. 一年以内返済予定 長期借入金		1,300,000		-		-	
5. 一年以内償還予定 社債	2	500,000		-		-	
6. 未払法人税等		330,000		345,000		386,000	
7. 賞与引当金		320,000		330,000		338,000	
8. 設備関係支払手形		57,377		90,750		196,997	
9. その他	4	461,387		625,484		632,724	
流動負債合計		6,778,075	42.2	6,141,253	35.9	5,830,465	35.7
固定負債							
1. 長期借入金		-		700,000		700,000	
2. 退職給付引当金		1,841,983		1,829,323		1,852,802	
3. 役員退職慰労引当 金		107,952		79,627		122,014	
4. その他		18,448		16,448		16,448	
固定負債合計		1,968,383	12.3	2,625,398	15.4	2,691,264	16.4
負債合計		8,746,459	54.5	8,766,651	51.3	8,521,730	52.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金		1,490,000	9.3	-	-	1,490,000	9.1	
資本剰余金								
1. 資本準備金		1,456,855		-		1,456,855		
資本剰余金合計		1,456,855	9.1	-	-	1,456,855	8.9	
利益剰余金								
1. 利益準備金		118,998		-		118,998		
2. 任意積立金		3,143,772		-		3,143,772		
3. 中間(当期)未処分利益		901,221		-		1,350,296		
利益剰余金合計		4,163,993	25.9	-	-	4,613,068	28.2	
その他有価証券評価差額金		196,248	1.2	-	-	265,364	1.7	
自己株式		1,009	0.0	-	-	1,523	0.0	
資本合計		7,306,087	45.5	-	-	7,823,764	47.9	
負債資本合計		16,052,546	100.0	-	-	16,345,494	100.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		-	-	1,490,000	8.7	-	-	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		-		1,456,855		-		
資本剰余金合計		-	-	1,456,855	8.5	-	-	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		-		118,998		-		
(2) その他利益剰余金								
圧縮記帳積立金		-		1,993		-		
特別償却準備金		-		25,891		-		
別途積立金		-		4,000,000		-		
繰越利益剰余金		-		1,041,932		-		
利益剰余金合計		-	-	5,188,815	30.4	-	-	
4. 自己株式		-	-	1,523	0.0	-	-	
株主資本合計		-	-	8,134,146	47.6	-	-	
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		-	-	207,633	1.2	-	-	
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	27,451	0.1	-	-	
評価・換算差額等合計		-	-	180,182	1.1	-	-	
純資産合計		-	-	8,314,329	48.7	-	-	
負債純資産合計		-	-	17,080,981	100.0	-	-	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,426,509	100.0	9,453,158	100.0	18,329,038	100.0
売上原価		6,799,116	72.1	6,769,315	71.6	13,023,925	71.1
売上総利益		2,627,393	27.9	2,683,842	28.4	5,305,112	28.9
販売費及び一般管理費		1,811,998	19.3	1,754,242	18.6	3,663,125	20.0
営業利益		815,395	8.6	929,600	9.8	1,641,987	8.9
営業外収益	1	47,832	0.5	52,244	0.6	67,960	0.4
営業外費用	2	22,105	0.2	11,172	0.1	32,914	0.2
経常利益		841,122	8.9	970,672	10.3	1,677,033	9.1
特別利益	3	4,100	0.0	46,379	0.5	-	-
特別損失	4	11,145	0.1	6,266	0.1	21,026	0.1
税引前中間(当期)純利益		834,077	8.8	1,010,785	10.7	1,656,006	9.0
法人税、住民税及び事業税		296,727		320,091		622,339	
法人税等調整額		6,383	3.2	33,315	3.7	3,636	3.4
中間(当期)純利益		530,966	5.6	657,377	7.0	1,030,030	5.6
前期繰越利益		370,255		-		370,255	
中間配当額		-		-		49,988	
中間(当期)未処分利益		901,221		-		1,350,296	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	1,456,855	118,998	2,657	41,115	3,100,000	1,350,296	4,613,068	1,523	7,558,399
中間会計期間中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩(注)					664			664	-		-
特別償却準備金の積立(注)						3,476		3,476	-		-
特別償却準備金の取崩(注)						18,700		18,700	-		-
別途積立金の積立(注)							900,000	900,000	-		-
剰余金の配当(注)								69,981	69,981		69,981
役員賞与(注)								11,650	11,650		11,650
中間純利益								657,377	657,377		657,377
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	664	15,223	900,000	308,364	575,746	-	575,746
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	1,456,855	118,998	1,993	25,891	4,000,000	1,041,932	5,188,815	1,523	8,134,146

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	265,364	-	265,364	7,823,764
中間会計期間中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩(注)				-
特別償却準備金の積立(注)				-
特別償却準備金の取崩(注)				-
別途積立金の積立(注)				-
剰余金の配当(注)				69,981
役員賞与(注)				11,650
中間純利益				657,377
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	57,730	27,451	85,182	85,182
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	57,730	27,451	85,182	490,564
平成18年9月30日 残高 (千円)	207,633	27,451	180,182	8,314,329

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は 移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 製品・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法 商品・原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定し ております。) 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は 移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を 除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 8 - 50年 機械装置 4 - 8年 (2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利 用)については社内における利 用可能期間(5年)による定額 法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4．リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4．リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5．ヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。 ハ．ヘッジ方針 主として、当社の「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5．ヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ．ヘッジ方針 同左 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5．ヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ．ヘッジ方針 同左 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,341,780千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,702,390千円	10,197,307千円	9,975,766千円
2.担保提供資産			
工場財団			
建物	349,301千円		
機械及び装置	681,319		
土地	354,674		
その他	140,592		
計	1,525,888千円		
上記に対応する債務			
社債	500,000千円		
3.偶発債務			
(1)債権流動化に伴う買戻義務額	465,753千円	89,666千円	334,131千円
4.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺しており、相殺後の金額8,404千円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺しており、相殺後の金額20,277千円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	
5.中間期末日満期手形		中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 74,472千円 支払手形 85,234千円	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	156千円	1,232千円	417千円
受取配当金	38,343	44,387	40,336
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	8,116千円	6,958千円	13,876千円
社債利息	5,813	-	9,641
為替差損	-	228	-
3. 特別利益のうち重要なもの			
貸倒引当金戻入益	4,100千円	- 千円	- 千円
投資有価証券売却益	-	46,379	-
4. 特別損失のうち重要なもの			
固定資産処分損	8,495千円	6,266千円	18,376千円
施設会員権売却損	-	-	2,650
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	278,937千円	302,352千円	627,298千円
無形固定資産	29,992	29,891	60,024

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>226,849</td> <td>143,377</td> <td>83,471</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>139,967</td> <td>113,167</td> <td>26,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366,816</td> <td>256,545</td> <td>110,271</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,922千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,271千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,734千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,734千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	226,849	143,377	83,471	無形固定資産	139,967	113,167	26,799	合計	366,816	256,545	110,271	1年内	47,348千円	1年超	62,922千円	合計	110,271千円	支払リース料	38,734千円	減価償却費相当額	38,734千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>207,577</td> <td>110,258</td> <td>97,318</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,200</td> <td>7,325</td> <td>10,874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,777</td> <td>117,583</td> <td>108,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,623千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,193千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,362千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,362千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	207,577	110,258	97,318	無形固定資産	18,200	7,325	10,874	合計	225,777	117,583	108,193	1年内	43,570千円	1年超	64,623千円	合計	108,193千円	支払リース料	21,362千円	減価償却費相当額	21,362千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>242,019</td> <td>164,487</td> <td>77,532</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>139,967</td> <td>123,105</td> <td>16,861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381,986</td> <td>287,592</td> <td>94,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,263千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,394千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66,802千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	242,019	164,487	77,532	無形固定資産	139,967	123,105	16,861	合計	381,986	287,592	94,394	1年内	43,130千円	1年超	51,263千円	合計	94,394千円	支払リース料	66,802千円	減価償却費相当額	66,802千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																														
その他の有形固定資産	226,849	143,377	83,471																																																																														
無形固定資産	139,967	113,167	26,799																																																																														
合計	366,816	256,545	110,271																																																																														
1年内	47,348千円																																																																																
1年超	62,922千円																																																																																
合計	110,271千円																																																																																
支払リース料	38,734千円																																																																																
減価償却費相当額	38,734千円																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																														
その他の有形固定資産	207,577	110,258	97,318																																																																														
無形固定資産	18,200	7,325	10,874																																																																														
合計	225,777	117,583	108,193																																																																														
1年内	43,570千円																																																																																
1年超	64,623千円																																																																																
合計	108,193千円																																																																																
支払リース料	21,362千円																																																																																
減価償却費相当額	21,362千円																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
その他の有形固定資産	242,019	164,487	77,532																																																																														
無形固定資産	139,967	123,105	16,861																																																																														
合計	381,986	287,592	94,394																																																																														
1年内	43,130千円																																																																																
1年超	51,263千円																																																																																
合計	94,394千円																																																																																
支払リース料	66,802千円																																																																																
減価償却費相当額	66,802千円																																																																																

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 730円77銭 1株当たり中間純利益 金額 53円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 831円66銭 1株当たり中間純利益 金額 65円76銭 同左	1株当たり純資産額 781円42銭 1株当たり当期純利益 金額 101円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	530,966	657,377	1,030,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	11,650
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(11,650)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	530,966	657,377	1,018,380
期中平均株式数(千株)	9,997	9,997	9,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。